

# 平成 28 年度平戸市予算編成方針

## 1. 日本経済の状況及び国の動向

我が国の経済は、内閣府の月例経済報告（10月）によると、「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とし、先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されるとしている。

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくため、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」「『日本再興戦略』改訂 2015」「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」を着実に実行するとしている。

また、平成 28 年度予算については、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」（骨太の方針）によると、経済の好循環を確かなものとし、地方にアベノミクスの成果を広く早く行き渡らせていくため、引き続き「大胆な金融施策」「機動的な財政施策」「民間投資を喚起する成長戦略」の三本の矢を一体的に推進し、早期執行に国・地方を挙げて全力で取り組むとしており、また、賃金上昇を定着させるとともに投資を促進するための環境整備に取り組むとしている。

「経済再生なくして財政健全化なし」を基本方針とし、今後 5 年間（2016～2020 年度）を対象期間とする「経済・財政再生計画」を策定するとともに、平成 28 年度予算編成に当たっては、各府省の予算に「公共サービスの産業化」「インセンティブ改革」「公共サービスのイノベーション」をはじめとする計画の基本的考え方にのっとり歳出改革を反映する予定である。

地方財政については、国庫支出金等を見直すとともに、地方創生予算への重点化を行うことにより新型交付金を創設・活用し、地方創生の深化を図り、地方交付税制度において頑張る地方自治体を支援する算定を強化・推進する。

また、国・地方を通じた歳出効率化に資する優良事例の創出・全国展開をできる限り速やかに進め、その他の分野においても、無駄を排除し、厳しい優先順位付けを行い、メリハリのついた予算編成に取り組み、歳入面においては、課税ベースの拡大等による税収拡大の実現、課税等インフラの整備、税外収入の確保を着実に進めようとしている。

## 2. 平戸市の財政状況及び今後の財政見通し

本市の財政状況は、平成 26 年度普通会計決算では、一般財源の太宗を占める普通交付税は 1.1% 増額したものの、経常収支比率は 87.7% と  $\Delta 0.5$  ポイント悪化し財政

の硬直化が懸念される。

また、これまでの積極的な市債の繰上償還等により実質公債費比率が8.5%、将来負担比率が7.0%と前年度と比較して、それぞれ△1.2ポイント、△17.0ポイント好転しており、現在のところ本市の健全化判断比率は基準を下回っている。しかしながら、大型事業の実施に伴う合併特例事業債の元金償還額の増加や各特別会計への経常的経費に対する繰出金、義務的経費である扶助費などの増加が見込まれ、今後は財政指標の悪化が予想される。

さらに、本市の普通交付税は、合併後10年が経過したことにより、いよいよ平成28年度から合併算定替の特例が段階的に逡減していくことになる。本年度の算定によると、これまでの国への要望活動の成果により、「市町村の姿の変化に対応した交付税算定の見直し」が行われ、逡減額が想定していた約17億円から約8億円縮減した。

しかしながら、今後5年間で段階的に**約9億円が削減**されるため、財源不足に陥り収支の均衡が保てない状況が予想され、この交付税逡減に対応するため、行政改革推進計画及び財政健全化計画の着実な実行が必要である。

.....  
 [参考] 平成26年度決算状況 (普通会計)

①主な歳入の状況	構成比	前年度比	市民1人当たり
市 税	9.7%	2.2%	81,623円
地方交付税	38.9%	1.0%	327,294円
(臨時財政対策債を含む)	41.5%	0.9%	348,860円)
国県支出金	32.6%	15.9%	190,913円
市 債	15.7%	58.4%	131,985円
(臨時財政対策債を除く)	13.1%	79.2%	110,419円)
②主な歳出の状況	構成比	前年度比	市民1人当たり
人 件 費	11.9%	△2.1%	99,353円
扶 助 費	13.7%	4.8%	114,354円
公 債 費	12.9%	1.1%	107,284円
普通建設事業費	23.5%	51.6%	194,985円
歳 出 総 額	—	20.9%	831,819円
③平成26年度末市債残高			
290億2,651万円	—	4.2%	858,213円
(交付税算入額等を除く実質的市債残高			
67億6,520万円	—	3.0%	200,023円)
④平成26年度末基金残高			
9.2億 887万円	—	24.6%	272,274円)

.....

### 3. 予算編成の基本方針

平成 28 年度予算編成にあたっては、「平戸市総合計画」の基本理念である『ともに支えあっていく協働の精神による市民と行政が一体となったまちづくり』の創造に向け、その基本理念を基に平成 29 年 3 月までの通年予算として編成する。

平成 28 年度からの普通交付税の逡減に対応するため、行政改革推進計画及び財政健全化計画を基本として編成するものとし、歳出総額抑制を図るため枠配分方式を採用する。また、限られた財源の中で複雑多様化する市民の行政に対するニーズに応じていくため、既存事業の見直しを徹底するとともに、国・県の制度等を十分活用することによって硬直化した本市財政構造を改善し、弾力的な財政運営が図られるよう自主財源の確保に努め「最少の経費で最大の効果」を挙げることができるよう努めるものとする。

さらに、近年の急激な人口減少に鑑み、人口減少に歯止めをかけ「安心して住み続けられる平戸市の確立」を目指すため、最重点主要施策として引き続き効果的な人口減少の抑制に積極的に取り組むこととする。

#### (1) 予算編成の基本的柱

まちづくりの指針である「平戸市総合計画」の基本理念の創造に向けて、次の共通目標・基本目標を予算編成の柱とする。

##### ◆共通目標

1. 参画と連携による自立した地域の確立【協働】
2. 効果的・戦略的な行政経営への転換【行財政運営】

##### ◆基本目標

1. 自然と共生した安全で快適な生活基盤の確保【自然環境・生活基盤】
2. 健やかで笑顔とやさしさがあふれる地域社会の形成【保健・医療・福祉】
3. 明日を担う人材の育成と個性豊かな地域文化の振興【教育・文化】
4. 活力ある産業振興と雇用の創出【産業振興】
5. 魅力ある観光の振興と交流人口の拡大【観光・交流】

#### (2) 効果的な人口減少抑制対策の実施

近年の急激な人口減少を受け、産業の衰退や地域コミュニティの崩壊など、今後深刻な影響が危惧されることから、人口減少に歯止めをかけるため、職員間において問題意識の共有化を図り知恵と創意工夫を凝らすとともに、市民のニーズを的確に把握し、協働によるまちづくりをさらに進め、人口減少抑制対策を展開していくこととする。

現在、人口減少抑制対策本部を設置するとともに、「平戸市人口ビジョン」

及び「平戸市総合戦略」を策定中であり、振興実施計画の重点主要施策として予算へ反映する。

なお、財源としては、「やらんば！平戸」応援基金を優先して活用する。

### (3) 「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」を活かしたまちづくりの推進

長年、推進してきた「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の世界遺産登録への取組みは、今年1月にユネスコへ推薦書を提出後、イコモス調査も終わり、平成28年7月の登録に向けて大詰めを迎えている。

世界遺産登録後は、この世界に誇る遺産をどのように活かしながら、今後のまちづくりを行っていくかが重要となってくる。歴史的な遺産を後世に引き継ぐため、保全を図るとともに、観光都市復活への起爆剤・チャンスと捉え、周知啓発、受入体制の整備はもとより、世界遺産を活かしたまちづくりの取組みを積極的に進めること。

### (4) 行財政改革の更なる推進

平成28年度から普通交付税が段階的に減額されることから、行政改革推進計画及び財政健全化計画を基本とし予算を編成する。

特に、既存事業の見直しについては、必要性・事業効果等についてゼロベースから厳しく見直し、既にその役割を終えたと思われる事業、またはその効果が薄いものについては廃止するなど、先例や慣行にとらわれることなく各所管における事務事業の思い切った「スクラップ・アンド・ビルド方式」及び「サンセット方式」を徹底する。

さらに、本市が所有する公共施設については、公共施設白書を考慮しながら、行政サービスに係る施設コストとストック状況を把握し、今後の施設のあり方、現状について利活用状況、効果等を十分検証すること。

### (5) 歳入の的確な確保及び新たな財源の創出

本市歳入の根幹をなす市税については、財源確保の面はもちろん、税負担の公平性の観点から課税客体の的確な捕捉に努めるとともに、引き続き収率の向上に対する取組みを行うこと。

また、公営住宅使用料や保育料等の各種使用料等についても、負担の公平性の観点から収入未済額の解消に努め、不納欠損が生じることがないように徹底すること。

さらに、市有財産の有効活用や不要財産等の積極的な処分など、これまで以上に創意工夫を図り、新たな財源の創出に努めること。